

公募型プロポーザル参加申請書類一覧

別表 1

応募期間：令和 7 年 1 月 27 日（月）～令和 7 年 2 月 7 日（金）※土・日・祝日を除く

午前 9 時から午後 5 時 [メール、FAX 及び郵送不可]

名称	様式・取扱い等
①公募型プロポーザル参加申出書	様式 2
②業務実績調書	法人・団体等の業務内容がわかるもの。パンフレット等。様式自由
③登記簿謄本、又は登記事項全部証明書	提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可 注 1
④申請内容誓約書	様式 3
⑤貸借対照表、損益計算書の財務諸表又は確定申告書	
⑥印鑑証明書	提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し不可
⑦使用印鑑届	様式 4
⑧法人・団体目的等についての誓約書	様式 5
⑨過去 2 か年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書	提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可 税務署の様式その 3 又はその 3 の 3 様式〔法人〕 非課税の場合はその旨記載した理由書を提出すること。
⑩最近 2 か年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書	提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可 但し、営業が 2 年未満の者、もしくは非課税で本証明書が 2 か年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
⑪委任状	共同体での申請の場合のみ 共同体の代表者とならない構成員にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。（様式不問）
⑫共同体の協定書の写し	共同体での申請の場合のみ

※令和 4・5・6 年度 大阪市入札参加有資格者名簿に登録されている者は、③・④・⑤・⑥・⑦・⑨・⑩は省略可能。

注 1：法人以外の団体であってもこれに相当する書類を提出すること。